

# 令和3年度 議会報告会

## 建設産業委員会 報告

1. 建設産業委員会について
2. 【所管事務調査】
  - (1) 産業振興計画について
  - (2) キャッシュレス社会への対応について
  - (3) 脱炭素社会に向けての取組・支援について



建設産業委員会の報告をいたします。

# 1 建設産業委員会について

## 《建設産業委員会の所管》

- ・環境水道部は  
環境・ごみ対策・上下水道など



- ・産業部は  
産業振興・企業立地・商業・観光・雇用の促進・農林水産の振興など



- ・建設部は  
道路や河川・都市計画・都市の整備・建築や住宅など



建設産業委員会は、環境・ごみ対策・上下水道など環境水道部門や産業振興・企業立地・商業観光・雇用促進・農林水産振興などの産業部門および道路や河川・都市計画・都市の整備・建築など建設部門を所管しています。

# 2-(1) 産業振興計画について

## 【所管事務調査】

### ①<調査の趣旨>

- ・本市が令和3年度において、磐田市産業振興計画(R4～R8年度)を策定するため、市議会として計画策定に関する意見等を当局に提案する

### ②<経緯>

- ・委員会開催回数:5回 勉強会:2回 魅力支援会議(傍聴):2回を行う



今年度、建設産業委員会は、3つのテーマを選定し所管する事務について調査を行っていますので報告します。

はじめに、(1)「産業振興計画について」報告します。

令和3年度末をもって、平成29年度からの産業振興計画の計画期間が終了します。これまでの取り組みを活かすとともに、新たな5年を見据え、磐田市の産業の未来像実現のため「産業振興計画」が新たに策定されるため、委員会としての提言書をまとめ当局に提案することと致しました。

提言をまとめるために、魅力支援会議の傍聴や、勉強会を開催し当局からの説明・質疑応答・協議を重ね、提言を取りまとめました。

## 2-(1) 産業振興計画について

市長へ「磐田市産業振興計画に対する提言書」を提出  
(令和3年11月)

【所管事務調査】

### 《提案内容》

- ①ローリング評価については、基本目標・数字目標をより具体的に表記。必ず一定期間内に評価をしていくこと、またいつ、だれが(どの組織が)、どのように行うのかを明確にする
- ②スポーツを軸とした産業化のために、各種要素を複合的に結びつける環境づくりを進める
- ③「ゼロカーボンシティ」宣言に伴い、「脱炭素やEVなどの社会情勢の変化に対応する」新産業の取り組みに対する支援を明記する
- ④市民意識調査による「産業活性化の優先策」の回答を反映させる



10月7日の議員協議会において全議員に報告し、了承を得られたので、10月22日に提言書を議長に提出いたしました。

その後、11月1日に議長から市長に提言書の提出を行いました。

## 2-(2) キャッシュレス社会への対応について

### ①キャッシュレスとは

【所管事務調査】

- ・現金を使わない支払い方法
- ・手段には、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、スマホ決済などがある

### ②キャッシュレスがなぜ必要か

- ・少子高齢化が進む中、少ない労働力で大きな効果を上げ、社会全体の効率化が求められている。また、コロナ禍の中で、現金のやり取りを非接触で行える

### ③磐田市のキャッシュレスの取り組み

- ・26の窓口で利用導入（令和3年10月末現在）
- ・利便性と現金收受時の接触機会の低減を図るため利用開始している
- ・キャッシュレス活用促進事業(スマホ決済を活用したポイント還元キャンペーンの実施)



次に(2)「キャッシュレス社会への対応について」報告します。

キャッシュレスとは、クレジットカード・電子マネーなど現金を使わない支払い方法をさします。

なぜ、キャッシュレス社会を推進するのか、それは少子高齢化により、労働人口が大幅な減少となるため、少ない労働力で大きな効果を上げられるよう、社会全体の効率化が求められているからです。そのために、キャッシュレス社会の実現が重要となります。メリットは、釣銭のための銀行での両替、閉店後のレジ締め、口座への入金など、お店にとって、現金の扱いには大きなコストと労力がかかっていますが、キャッシュレス化により、これらのコストや時間をサービス向上に充てることが可能になることなどがあります。また、蓄積されたデータを活用した新たな商品やサービスの開発につながることも期待されます。

磐田市では、市民課、市税課、中央図書館など、26の窓口で市民の利便性とコロナ禍での現金收受による接触機会の低減を図るため、手数料などの支払において、令和3年2月1日からスマホ決済を利用できるようになりました。

また、今年7月には新型コロナウイルス感染症拡大の影響で疲弊した経済への消費喚起とキャッシュレスの促進に繋がるキャッシュレス活用促進事業を行っています。

今後、委員会では勉強会を行いながら調査・研究・協議を進めて参ります。

## 2-(3) 脱炭素社会に向けての取組・支援について

### ① 脱炭素社会とは

【所管事務調査】

- ・地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量「実質ゼロ」を目指す社会
- ・日本は「2050年カーボンニュートラル宣言」で脱炭素社会実現に動き出す

### ② 脱炭素社会が求められている理由

・2015年国連サミットで採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」で、貧困、飢餓、環境、経済など、世界の課題を17個の目標として挙げているが、気候変動問題はすべての課題につながっている。脱炭素社会は人類全体の未来を守るためである



最後に(3)「脱炭素社会に向けての取り組み・支援について」報告します。

脱炭素社会とは、地球温暖化の大きな要因となっている、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出を抑えていく社会のことです。いま、地球温暖化は深刻化し、すでに温室効果ガスの影響による海水温の上昇で、豪雨や熱波、大規模な水害や山火事など自然災害が各地で頻発しています。

2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」では、貧困、飢餓、環境、経済など、世界のあらゆる課題を17個の目標として挙げていますが、気候変動問題はすべての課題につながっています。脱炭素社会は人類全体の未来を守るということです。

## 2-(3) 脱炭素社会に向けての取組・支援について

### ③磐田市の脱炭素社会に向けての取り組み

【所管事務調査】

- ・2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を表明
- ・いわた消費者協会、市内スーパーなど15社33店舗と「レジ袋削減に向けた取組に関する協定」を締結
- ・「いわた COOL CHOICE DAY」の実施



磐田市でも今年6月に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の表明をし、2022年に見直しを予定している第二次磐田市環境基本計画に「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を長期目標として設定し、具体的な取り組みを盛り込む予定となっています。

「ゼロカーボンシティ」に向けた取組みとして、「レジ袋削減に向けた取組に関する協定」を締結し、15社33店舗の協力店でのレジ袋辞退率は9割を超える成果を上げています。また、毎月第3金曜日を「いわた COOL CHOICE DAY」とし、ノーカーデーやマイボトルデー、10分間のゴミ拾いなど、市職員が力を合わせてCO<sub>2</sub>排出削減にチャレンジしています。

今後委員会では、見直される「第二次磐田市環境基本計画」を注視し、勉強会を行いながら調査・研究・協議を進めて参ります。

以上で、建設産業委員会からの報告を終わります。